
閉塞が一瞬だけ開けた被災地 —ソーシャル・アントレプレナーと 産・官・学の関係についてのケーススタディ—

一般社団法人パーソナルサポートセンター 事務局長
大阪市立大学・院(地理学) ／都市研究プラザ 特別研究員

菅野 拓

2012年6月30日

於 労働政策フォーラム@日本学術会議講堂
「若者は社会を変えるか—新しい生き方・働き方を考える—」

本日お話ししたいこと

1. 自己紹介と被災者支援に関わる経緯

2. NPOが連携した緊急物資支援

3. 一般社団法人パーソナルサポートセンターについて

4. 安心見守り協働事業について

5. コミュニティ・ワーク創出事業について

6. 産・官・学の関係とソーシャルアントレプレナー

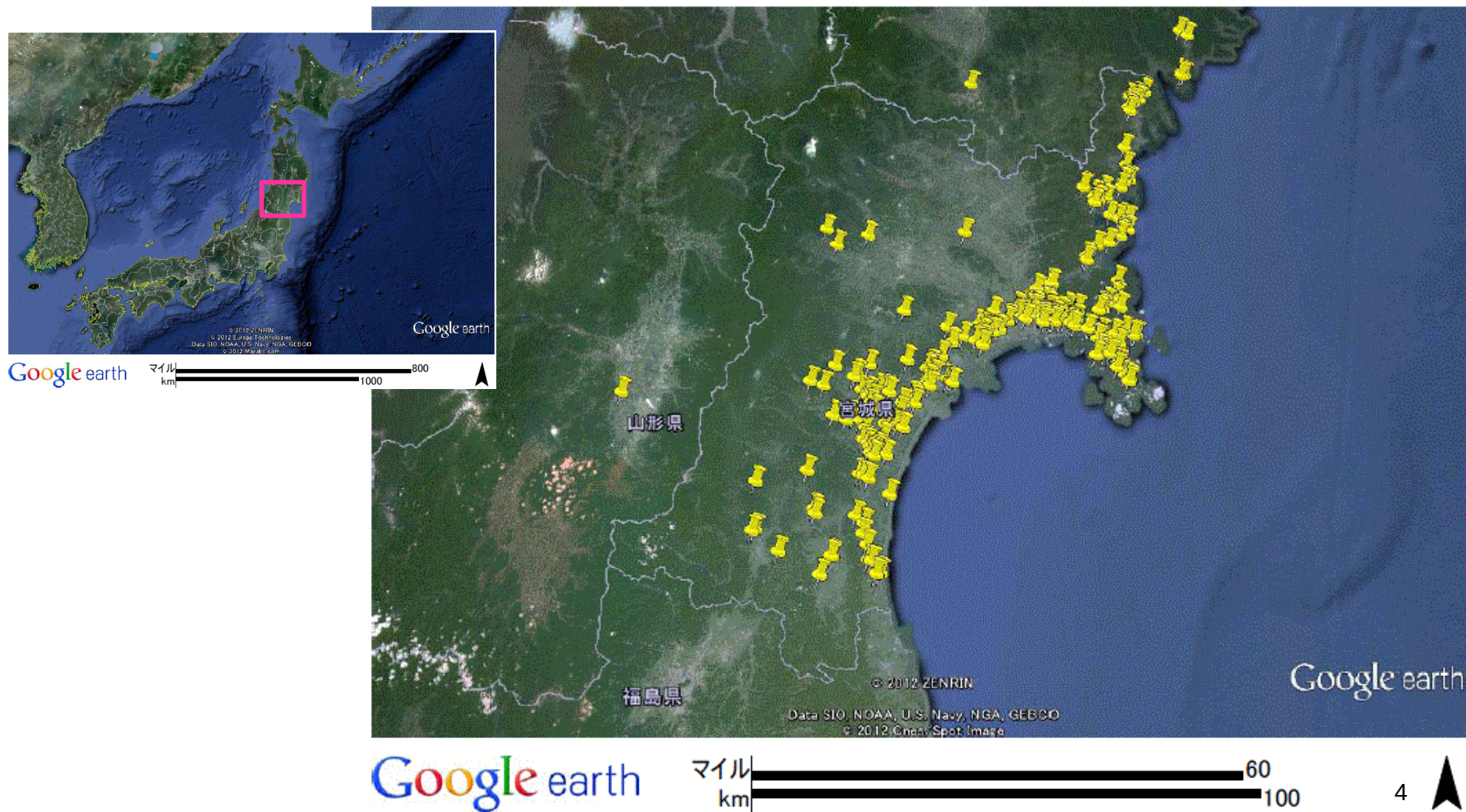
1. 自己紹介と被災者支援に関わる経緯

3月19日に被災地に入り、緊急支援を実施すると同時に、仮設住宅入居者の福祉・就労サポートの事業立ち上げ

年・月	経歴
1998.4	大阪府立茨木高等学校
2001.4	京都大学 農学部 森林科学専攻 環境デザイン学研究室
2005.4	京都大学大学院 農学研究科 森林科学専攻 環境デザイン学研究室
2007.4	株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業本部
2010.4	大阪市立大学大学院 人間行動学専攻 地理学専修(後期博士課程)
2011.3	ホームレス支援全国ネットワーク 東日本被災地支援対策本部 事務局長
2011.6	一般社団法人パーソナルサポートセンター 事務局次長
2011.10	一般社団法人パーソナルサポートセンター 事務局次長／コミュニティ・ワーク創出事業部長
2012.4	一般社団法人パーソナルサポートセンター 事務局長

2. NPOが連携した緊急支援

発災後、NPOなどが連携し宮城県全域に物資支援を実施



2. NPOが連携した緊急支援

物資配送先の分類と箇所数

物資配送先の分類	物資配送先数
指定避難所	111
民家・寺・集会場など	52
高齢者福祉施設	55
障がい者施設	14
児童養護施設	7
病院	11
連携NPO他	6
計	256

2. NPOが連携した緊急支援 物資補給



2. NPOが連携した緊急支援 行政の網の目にかからない避難所



3. 一般社団法人パーソナルサポートセンターについて

2011.3.3に設立し、仮設住宅サポート事業の受け皿に

パーソナルサポートとは

- 家を失ってしまった人、障がいのある人、DV(ドメスティックヴァイオレンス)の被害にあわれている人、一人親世帯、ニート、引きこもり、就労困難な人など、**安定した生活を送ることが難しい状態にある人たちに寄り添い、伴走型支援を行うこと。**

パーソナルサポートセンターのめざすもの

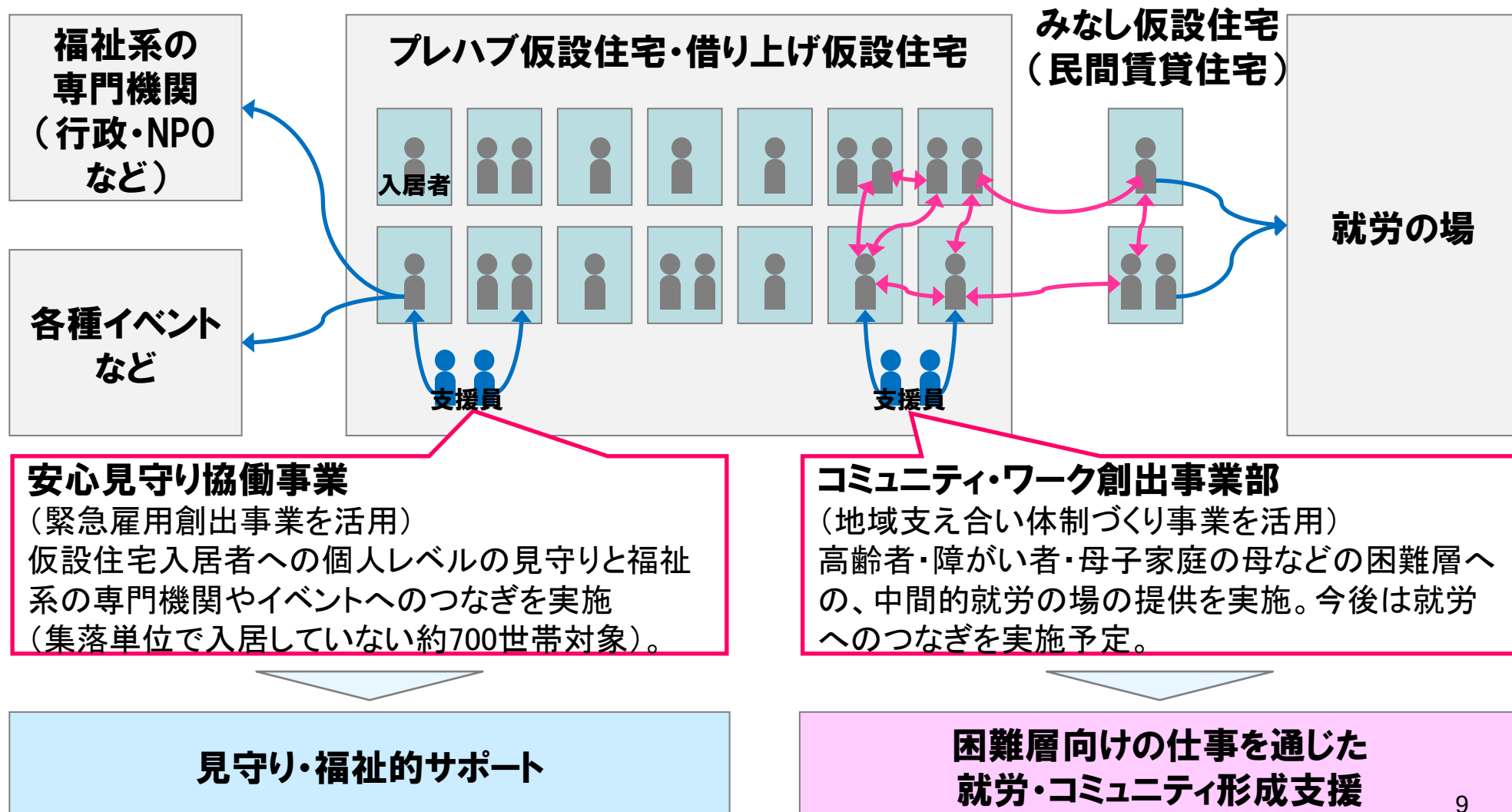
- パーソナルサポートセンターは、分野をこえて様々な団体が連携し、パーソナルサポートの実施や制度化、パーソナルサポーターの育成を行い、支援を必要としている方を、様々な社会福祉制度やサービス、介護事業所や福祉施設などにつなげ、その方が地域で安心して暮らすことができるよう支援する。

センターの構成

- **事務局+2つの事業部(安心見守り協働事業部、コミュニティ・ワーク創出事業部)、70名程度の雇用者**
- 代表理事 新里宏二(弁護士、日本弁護士連合会副会長)
- 連携団体(五十音順、*:特定非営利活動法人)
 - 全国コミュニティライフサポートセンター*
 - せんだい・みやぎNPOセンター*
 - 仙台夜まわりグループ*
 - チャイルドラインみやぎ*
 - 反貧困みやぎネットワーク
 - ふうどばんく東北AGAIN*
 - 萌友*
 - POSSE *
 - ほっぷの森*
 - 共生地域創造財団
 - MIYAGI子どもネットワーク*
 - ワンファミリー仙台*

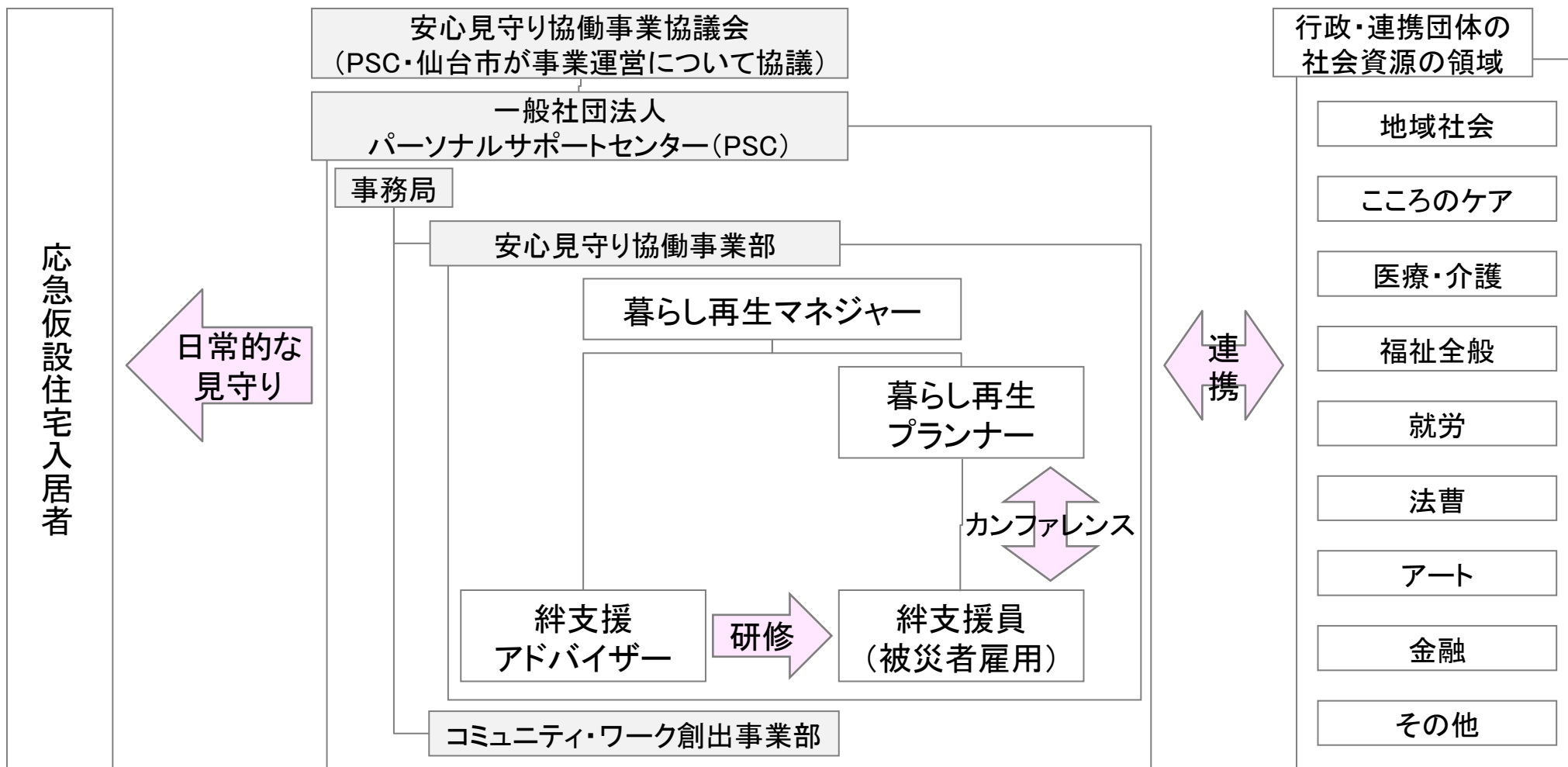
3. 一般社団法人パーソナルサポートセンターについて

仮設住宅入居者への「見守り・福祉的サポート」と「困難層向けの仕事を通じたコミュニティ形成と就労支援」を実施



4. 安心見守り協働事業について

絆支援員と暮らし再生プランナー（連携NPOスタッフ等）が仮設住宅入居者と関係機関をコーディネート



社会資源の紹介(つなぎ)

: 困難を抱える仮設住宅入居者を各種社会資源につなぐ

4. 安心見守り協働事業について 仙台市政だより抜粋

仙台市政だより 青葉区版 発行 仙台市



▲絆支援員は、社会福祉や行政の支援制度について、10日間の研修を受けてから活動します

▶「お変わりないですか?」。絆支援員が2人1組で応急仮設住宅を毎日訪問し、入居者の暮らしを見守ります



復興の
足音

被災者に寄り添い、生活再建を

東日本大震災の発生から、間もなく半年が過ぎようとしています。地震や津波で家を失い、応急仮設住宅で暮らしている方は約一百万世帯(8月12日現在)。これから、この住まいを足掛かりに、生活再建に取り組んでいくこととなります。入居者の中には、住み慣れた土地を離れ、地域のつながりや、友人・知人とのつながりを失った方も多いた方が実情です。そうした方の孤立を防ぎ、生活再建を支えるため、市は、6月に民間団体との協働による「安心見守り協働事業」をスタートさせました。

一緒に事業を行うのは、一般社団法人パーソナルサポートセンター。生活困窮者や障害のある方、不登校の子どもなどへの支援に取り組む10団体が、分野を越えて連携・協力する組織です。

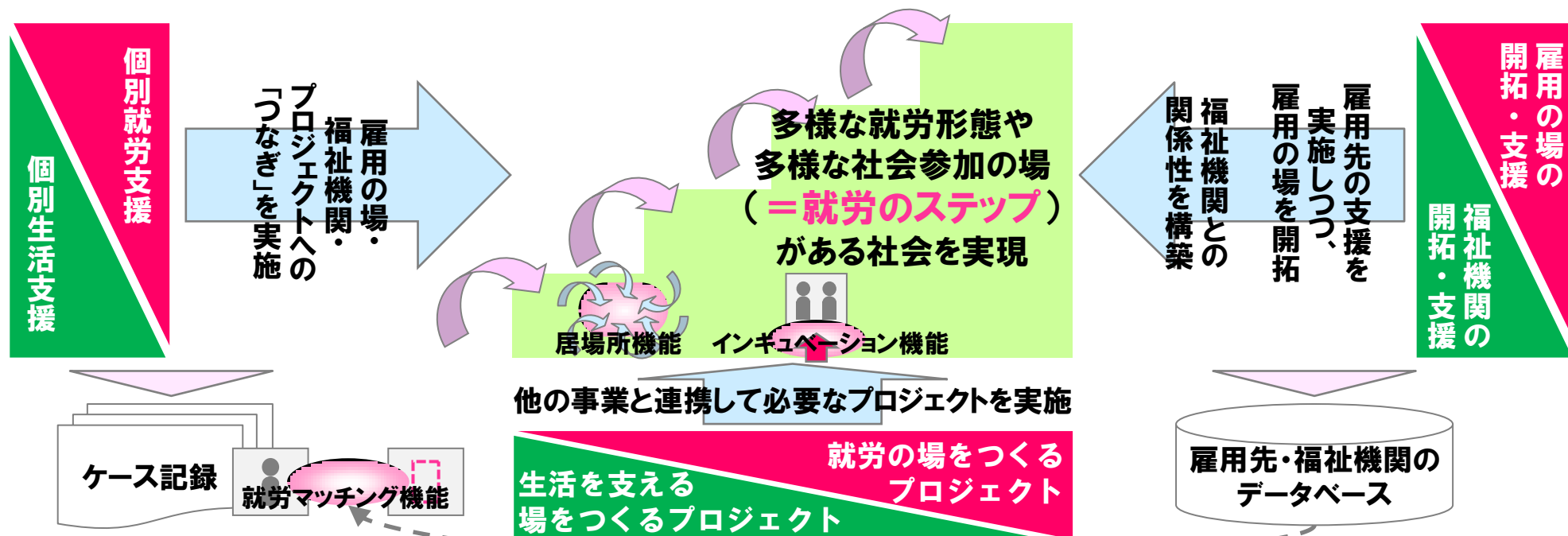
仮設住宅を一軒一軒訪問して入居者と言葉を交わし、必要な支援を受けられるように行政や民間団体へつなぐのは「絆支援員」の皆さん

○

—

5. コミュニティ・ワーク創出事業について 事業の実施イメージ

「個別支援」、「プロジェクト・マネジメント」、「つなぎ先の開拓・支援」を連携させ、「就労のステップ」を作り出す



個別支援事業 ＝「就労のステップ」を 相談者が登るのを手助け	プロジェクト・マネジメント事業 ＝就労の場や生活を支える場を つくるプロジェクトを支援・実施	つなぎ先の開拓・支援事業 ＝「就労のステップ」を作る
- 福祉機関・安心見守り協働事業部・プロジェクトなどから相談者受け入れ - 個別に就労・生活支援を実施し雇用先（就労マッチング機能）・福祉機関・プロジェクトにつなぐ	- 福祉的就労の実現を図る他団体を支援しつつ就労の場や生活を支える場を作る（インキュベーション機能） - イベントを通じて様々な人が参加可能な場を実現（居場所機能）	- 事業所を就職説明会などのイベントや専門家派遣でサポートしながら雇用先を開拓 - 安心見守り協働事業と連携し福祉的なつなぎ先を開拓
パーソナルサポーター（生活・就労）	プロジェクトコーディネーター	ネットワークコーディネーター（福祉・企業）

雇用の場の
開拓・支援

福祉機関の
開拓・支援

雇用先の支援を
実施しつつ、
雇用先との
関係性を構築

雇用先・福祉機関の
データベース

他の事業と連携して必要なプロジェクトを実施

生活を支える
場をつくるプロジェクト

就労の場をつくる
プロジェクト

個別支援事業

＝「就労のステップ」を
相談者が登るのを手助け

- 福祉機関・安心見守り協働事業部・プロジェクトなどから相談者受け入れ
- 個別に就労・生活支援を実施し雇用先（就労マッチング機能）・福祉機関・プロジェクトにつなぐ

**パーソナルサポーター
（生活・就労）**

プロジェクト・マネジメント事業

＝就労の場や生活を支える場を
つくるプロジェクトを支援・実施

- 福祉的就労の実現を図る他団体を支援しつつ就労の場や生活を支える場を作る（インキュベーション機能）
- イベントを通じて様々な人が参加可能な場を実現（居場所機能）

**プロジェクト
コーディネーター**

つなぎ先の開拓・支援事業
＝「就労のステップ」を作る

- 事業所を就職説明会などのイベントや専門家派遣でサポートしながら雇用先を開拓
- 安心見守り協働事業と連携し福祉的なつなぎ先を開拓

ネットワークコーディネーター（福祉・企業）

5. コミュニティ・ワーク創出事業について

PSC発行の「えんがわ通信」より抜粋(復興定期便に同封)

(1) 2012.1 えんがわ通信 創刊号

えんがわ通信

「えんがわ」は、被災者の仕事に関する支援を行う施設です。その名前には、人と人とのつながりが生まれ、「緑」が「輪」のようになって広がってほしいという願いが込められています。

創刊号 2012年1月

発行 ※ パーソナルサポートセンター
コミュニティ・ワーク創出事業部
住所/仙台市太白区あすと豊町4丁目3-20
電話/080-4427-6567

定職就き「いまはこうなっている」に期待 ／仙台市民協働推進部白川部長に聞く

PSCコミュニティ・ワーク創出事業部の雇用関連事業が動き出した。同事業部は今後、仮設住宅の居場所づくりに加え、就業体験などを通じて被災者の雇用創出に積極的に取り組んでいく考え。仙台市が事業を通じて期待していることは、どんなことか。事業を協働で進める市民協働推進部の白川由利枝部長に話を聞いた。

—雇用に関する現状をどう見えていますか。



白川部長 数値だけを見るとハローワーク仙台管内の有効求人倍率は1倍を超えています。理論上、どんな仕事でもよければ、必ず見つかるという数字です。しかし、現状はとて、そうは思えない、あまりにもミスマッチが大きい、という

のが実感です。若く働き盛りの世代の方で、仕事を失っている人が多いからです。ここはまっさきに対応していかなければと思います。

—雇用創出にあたっての課題を教えてください。

白川部長 被災者の方々の生活の再建、復興を考えたとき、基盤になるものはどんなことを考えたときに、家の再建、復興もそうですが、すく

コミュニティ・ワーク

CWサロン「えんがわ」本格始動

仙台市
太白区



仮設居住者らが製作体験
仕事を通じ被災者結集
仙台市太白区あすと
長町のコミュニティ・

ワークサロン「えんがわ」が12月中旬、本格オープンした。一線で

活躍する料理研究家やNPO団体の代表らを講師に、クッキーやぬいぐるみの製作体験、子どもたちが音楽に合

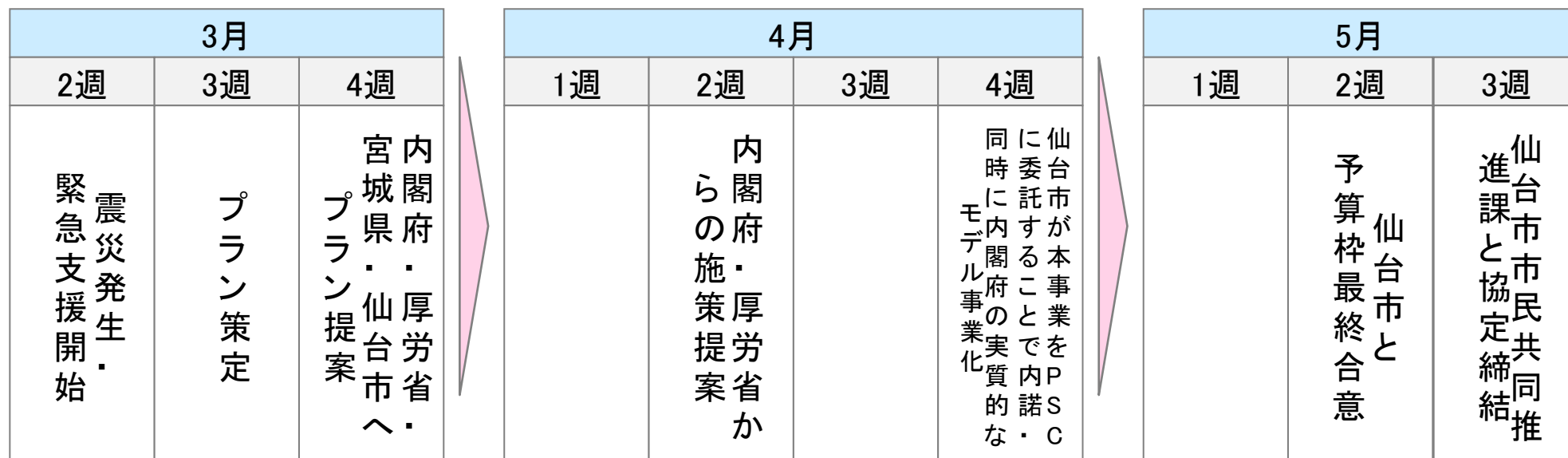
た。
えんがわは、仮設住宅の住民らが職業体験を通じて、自分の居場所を見つけてもらおうと同時に、適職を探ってもらおう場として2011年10月に仙台市と、(社)「パーソナルサポートセンター」(PSC)コミュニティ・ワーク創出事業部の協働事業として運営を始めた。

わせて体を動かすリトミックなどさまざまなイベントを展開した。

6. 産・官・学の関係にとソーシャルアントレプレナー

国・県・自治体への提案の結果、年度総額官民合わせ2億円規模(内、公費1億6340万円)で6月1日より実施

- 3月第4週に本プランの素案を策定し、内閣府、厚生労働省、宮城県、仙台市に提案した。
- 4月第2週には、内閣府および厚生労働省から、このプランに対応可能なかたちで、被災地支援に活用可能な諸施策(雇用創出基金・地域支え合い体制づくり事業)の提案を受けた。
- それを受け、4月第4週には、仙台市が内閣府の雇用創出基金を活用する形で、本事業をパーソナルサポートセンターで実施することを内諾し、同時に、実質的には内閣府の被災地支援施策のモデル事業という位置づけになり、現在も元内閣府参与などの人的な後押しを受けつつけている。



6. 産・官・学の関係にとソーシャルアントレプレナー

大学・研究者のネットワークを活用し学術的な水準の調査から施策提案

- 平成23年度厚生労働省社会福祉推進事業を活用し、「東日本大震災復興期におけるあるべき居住セーフティネットに関する調査研究事業(研究代表 大阪市立大 福原宏幸 教授)」を実施。
- 仙台市の仮設住宅入居者約10,000世帯のうち4,780世帯に配布、1,877世帯から回収。
- 主に「回答者の属性」、「住居」、「仕事」、「地域とのつながり」、「今後の暮らし」についてを一体的に調査。

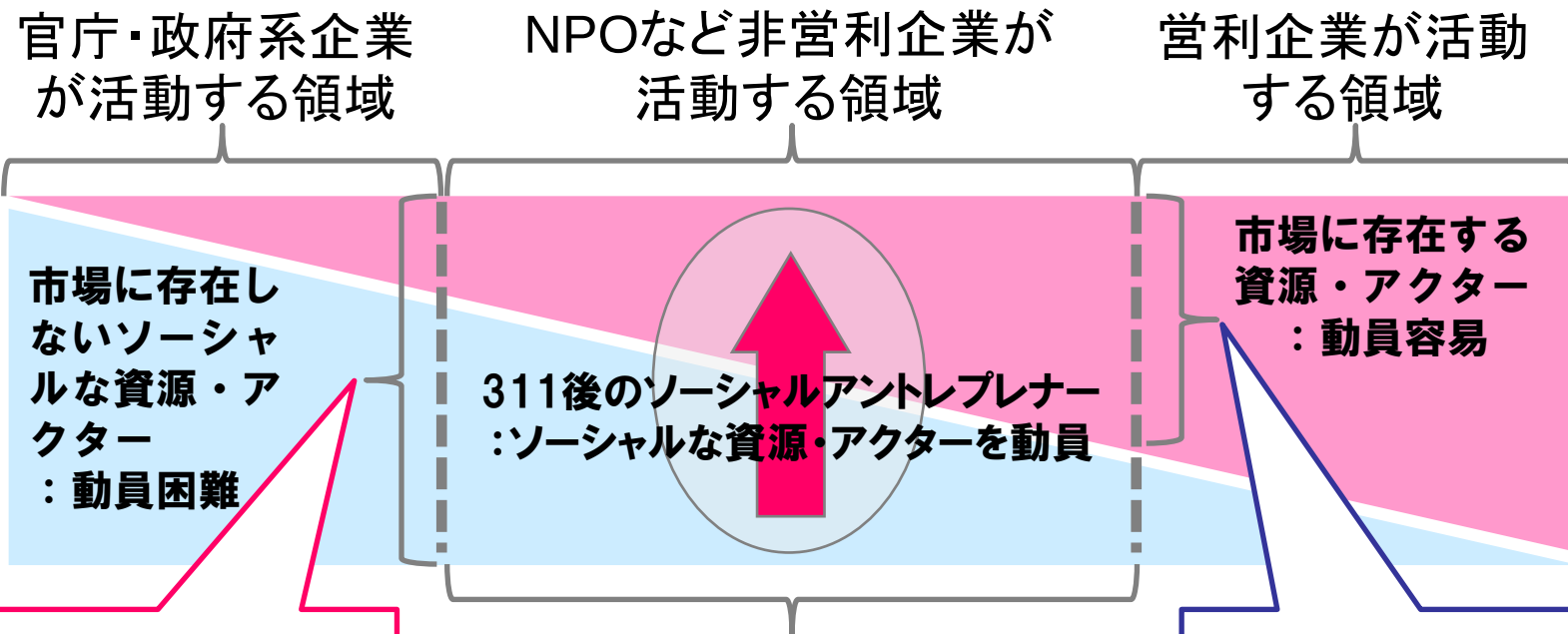
借り上げ民間賃貸住宅入居者の本設住宅移転見通しと想定される住居の所有形態

	移転見通し	本設住宅として想定される住居の所有形態					
		持家(一戸建)	持家(集合住宅)	公営住宅(復興住宅)	民間賃貸住宅	公営住宅(復興住宅を除く)	その他
度数	既に予定がある	124	7	4	11	1	5
	移転見通しがある	209	24	89	47	6	22
	予定も見通しもない	92	11	222	190	16	100
割合	既に予定がある	81.6%	4.6%	2.6%	7.2%	0.7%	3.3%
	移転見通しがある	52.6%	6.0%	22.4%	11.8%	1.5%	5.5%
	予定も見通しもない	14.6%	1.7%	35.2%	30.1%	2.5%	15.8%

6. 産・官・学の関係にとソーシャルアントレプレナー

311後、通常は動員困難なソーシャルな資源・アクターを動員
⇒社会問題解決事業への動員体制の更なる整備が必要？

311後のソーシャルアントレプレナーと市場外の資源・アクターの動員



これからのソーシャルアントレプレナーの領域
⇒市場に存在しないソーシャルな資源・アクターも活用して社会問題を解決

この領域で資源・アクターを動員し易くするべき？
例：大学の研究者の事業立ち上げへの参画バックアップ、官庁職員の出向容易化、法人・所属の間を移動しやすい労働法制など

今までのソーシャルアントレプレナーの領域
⇒基本的に市場に存在する資源・アクターで社会問題を解決